

令和8年度

一般社団法人 檜山地域人材開発センター

事業計画・収支予算書

令和8年度 事業計画

本会は、檜山の「陸」の職業訓練拠点として地域産業の基盤を支える人材育成に注力してきたが、今後も引き続き地域の期待に応えていくとともに、現在は洋上風力やドローンなど地域産業が大きな転換期にあることから、これまでの取り組みに「海・空」の新たな領域を加え、それらが融合した総合拠点への拡大を強力に推進していく。

特に、洋上風力発電事業者公募を間近に控える檜山地域において、この好機を地域全体の発展に繋げるため、建設業だけでなく、農林水産業や観光業といった幅広い分野の人々が必要なスキルを身に付けられるよう支援することで、地域産業の活性化に寄与する新たなステージへと本会の役割を引き上げていく。

また、本年度は檜山7町からの負担金復活・増額という形で、我々のあらたな挑戦への賛同をいただくことができた。この公的支援を基盤としつつ、洋上風力等の新分野における自主財源の獲得を確実な運営の柱として取り入れることで、これまでの枠組みを超えた持続可能な人材育成の基盤へと進化を遂げ、檜山の「陸・海・空」の可能性を最大限に引き出す活動を展開する。

1. 会務に関する事業

- (1) 総会の開催
- (2) 理事会の開催
- (3) センターの施設管理及び運営

2. 職業教育訓練等の実施（陸・海・空の人材育成）

- (1) 職業訓練の積極的な展開
- (2) 檜山振興局、檜山建設協会等との連携による職業講習の実施【陸】
- (3) 洋上風力関連講習の積極的な開催
- (4) 出張講習講習（奥尻会場）の開催【新規・地域拡大】
- (5) 「海の仕事」に従事する人材の育成支援（小型船舶操縦士免許一級、二級、特殊）【新規・海】
- (6) 「空」の技術を活用した地域課題解決への対応（ドローン技術向上・国家資格取得支援）【空】
- (7) 多種多様な住民講座の開設
- (8) 函館高等技術専門学院事業との連携

3. 施設の提供（陸・海・空の拠点活用）

- (1) 事業主の行う職業能力開発のための施設の提供
- (2) 地域住民に対する生涯学習、趣味、スポーツの場としての施設提供【陸】
- (3) 体育館への「ドローン国家試験対応コース」設置と練習会場としての一般開放【新規・空】
- (4) 研修室への「ドローンシミュレーター」導入による技術習得環境の整備【新規・空】
- (5) 洋上風力トレーニングセンター（高所作業タワー等）の受入れと実習室の機能転換【新規】

4. 技能士会、職業能力開発協会活動及び技能尊重運動に対する支援

- (1) 「檜山地方技能士会」・「檜山地方職業能力開発協会」に対する支援・協力
- (2) 技能検定の受験促進等への支援協力
- (3) 技能奉仕活動（地域貢献活動）への参加・協力

5. 職業教育訓練等に関する情報及び資料の提供

- (1) 職業訓練・各種講座の案内、状況報告、ニーズ調査の実施
- (2) 会員企業との連携協力による職業教育訓練事業の調査
- (3) 職業訓練などの相談・支援
- (4) 特定募集情報等提供事業の積極的な実施（「檜山に帰ろうキャンペーン」等の支援）
- (5) 檜山管内各町広報紙等への積極的なPR活動の展開
- (6) HP・SNS等を活用した、受講生募集や施設利用のPR活動
- (7) 「まなびっくだより」の発行

6. 宿泊事業（運営体制の近代化と適正化）

- (1) 学校行事・活動及び各種団体等の研修における宿泊受入
- (2) 宿泊事業のPR活動及びニーズ調査の実施
- (3) 宿泊税の導入に伴う適正な徴収および事務管理の実施【新規】
- (4) 夜間緊急体制の再構築による、安全・安心な宿泊管理運営の徹底【新規】
- (5) 洋上風力関連講習に伴う受講生・講師等の受入態勢の整備検討【新規】

7. 関係機関及び諸団体との連携

- (1) 職業訓練機関との連携協力
- (2) 行政関係機関、各種関係団体との連携協力
- (3) 洋上風力トレーニングセンター設置に向けた協議の場への参画、関係各所との情報共有【新規】

【重点項目】洋上風力トレーニングセンター受入に伴う期待効果と運営方針

本事業の受け入れにより、檜山地域の人材育成拠点としての役割に加え、世界基準の技術習得を支える「洋上風力トレーニングセンター」としての新たな顔を持つこととなる。この社会的責任を果たすべく、新たな自主財源（施設使用料・維持管理委託料等）を原資として、国際基準に相応しい施設運営とサービス向上を目指したい。

1. 「施設マネジメント」体制の構築

高所作業タワー等の特殊設備に関する専門的な点検・保守は運営主体が担う一方、施設全体の管理者としての役割を果たす。具体的には、第三者の立ち入り制限、火災・災害時の即応および設備の防犯・保全、清掃維持などを徹底し、世界水準の洋上風力トレーニングを支えたい。

2. 利用環境の抜本的改善

現在、職員が中心となって担っている清掃等の維持管理業務を外部専門業者へと順次移行することで、職員は教育訓練の企画や受講生支援といった専門業務に専念できる体制を構築する。あわせて、既存設備の修繕や全館Wi-Fiの整備など、利用者の利便性を飛躍的に高めるインフラ投資を優先的に実施し、現代の教育施設にふさわしい「選ばれる施設」としての再生を図る。

3. 教育活動の安定的な継続と地域還元

新たな収益を講習運営の安定化財源として活用する。これにより、これまで定員割れ等の理由で中止せざるを得なかった各種住民講座や職業訓練を、採算に左右されず継続的に開催できる体制を確立する。